

TECCO代表取締役会長

島耕作

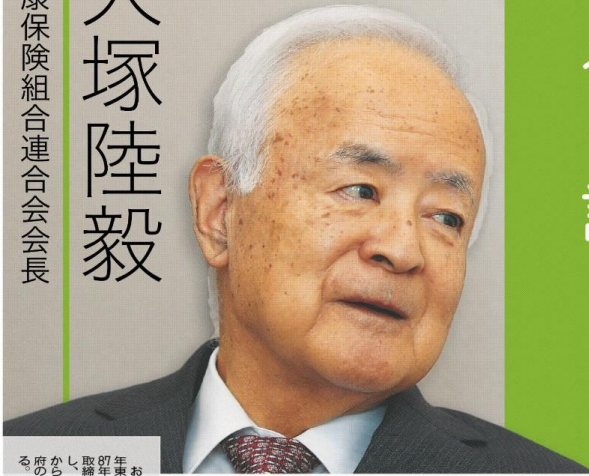
©弘実書史/廣済社



医療保険の未来を語る

大塚陸毅

健康保険組合連合会会長



1971年、1970年日本法、初代代表取締役会長。1971年、初代代表取締役会長。1971年、初代代表取締役会長。

「現役頼み」今こそ改革

少子高齢化が進み、日本医療保険制度が破綻に立っている。経済交友会代表幹事・テッコ代表取締役会長・健康保険組合連合会の大塚陸毅会長が日本の医療保険制度の将来を語り合った。本紙単独取材。

厳しい健保組合の財政

島 日本では高度経済成長期の1961年に国民健康保険制度が創設されました。すべての国民が一定の保険料を負担する一方で、少ない自己負担で医療を受けることができ、日本の国民健康保険は、先進国でも例を見ない素晴らしい制度です。その中心を担っているのが健保組合です。

大塚 大企業から中小企業まで、現在、全企業から約1400ある健保組合に約3000万人が加入しています。医療費の支払いだけでなく、健康診断や人間ドックなどを通加入者の健康づくりに大きく貢献してきました。しかしその健保組合の財政が厳しくなっています。

島 その最大の原因は「現役世帯」の負担が重すぎることにあると考えます。大塚 高齢者の医療費を現役世帯が「肩代わり」しているからです。例えば、75歳以上の場合は、病院などにかけた時に窓口で支払う医療費は1割です。残りの医療費の大部分は、現役世帯の保険料と税金でまわっているのです。既に健保組合では保険料の5割近くが加入者本人ではなく、高齢者の医療費に使われています。今後、高齢化の進展に伴い、「肩代わり」はますます増加することが見込まれます。

島 健保組合が置かれている状況は厳しいですね。もう一つ、当社も例外ではありません。現役世帯が減り続ける中、対策を講じる必要がありますね。

◆2025年には団塊の世代が全て75歳以上になり、日本の総人口の2割弱にあたる約2000万人が75歳以上という「超高齢社会」が到来する。国民医療費は、2025年度で1.4兆の57.8兆円にまで激増する。読売新聞が実施した20代から40代の現役世代を対象

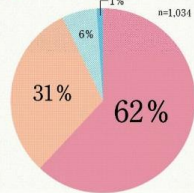
「国民皆保険」は、先進国でも例を見ない素晴らしい制度です。世界で「超高齢社会」の先陣を切る日本は、まさに国の形を真剣に考える時期がきていると確信しました。



に1週調査(※)では、2025年には現役世代が高負担している保険料のうち高

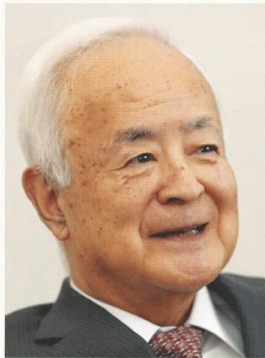
高齢者医療費の負担分が自分の医療費を上回ることに對する不満

- 不満を感じる
- やや不満を感じる
- あまり不満を感じない
- 不満を感じない



高齢者医療の議論を

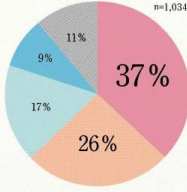
大塚 国民医療費は増え続けています。高齢者医療費の増加を健保組合では「肩代わり」する構図のままでは、現役世代は納得しないでしょう。国民皆保険は高齢者にも自分の負担を求め、国も必要な公費を投入するなど、本人負担、税金、現役世代の保険料の三つのバランスについて考えていかなければなりません。



今、重要なのは国の夢、ビジョンです。国全体として社会保障をどうするかという議論をもっと活発にしなければなりません。

◆読売新聞の調査では、高齢者医療費を現役世代が負担することについて

- 負担と給付のバランスを再見直してほしい
- 制度改革が望まれる
- 高齢者の負担を増やしてほしい
- 税金で負担すべき
- しなかったがよい



の負担を軽減し、税金で負担すべきという確信を持っています。

大塚 大塚会長の改革へのエネルギーと「1人100年時代」といわれる中、若き世代が高齢者を受けるといった社会保険制度のものを見直す必要が出てきます。世界で「超高齢社会」の先陣を切る日本は、まさにこの形を真剣に考える時期がきていると確信しています。

※「医療保険制度に関する調査」概要
調査期間 2019年1月23日～26日
調査方法 調査会社のパネルを使用したインターネット調査
調査地域 全国
調査対象 男女20歳～49歳の会社員(従業員規模50人以上の会社勤務者)
回収数 1034
調査委託先 マクロミル
全3回のうち2回の結果を掲載。その他の結果(一部)はインターネット(https://yab.yomiuri.co.jp/adv/ism/ikakosaku-kenpen/)で紹介